

## 平成28年度村政懇談会 地区自治会質問内容

白 方 地区自治会

質問事項 (題 目)	避難並びに通学の安全確保の為の幹線道路の拡幅整備について
質問要旨 (内 容)	<p>亀下区と豊岡区は海拔3メートル以下で、久慈川沿いに位置し5年前の東日本大震災時には白方コミセンに避難する為の主要道路は通行不能となり、県道日立東海線の竹瓦交差点からの脱出となりました。また、最近はメ切坂から久慈川方面へ向かう袴段道路が通勤者の迂回道路となっており、朝夕時には交通量が多く子ども達の安全確保が必須となっております。自然災害時の避難並びに通学の安全確保の為に区内幹線道路として拡幅整備をお願いします。</p>
回答	<p>(都市整備課)</p> <p>東日本大震災時にはメ切坂が通行不能になり、速やかな避難が必要なときに道路が使用できなかったことを承知しております。</p> <p>避難道路の整備については、現在、広域避難計画の策定作業中ですが、その内容を踏まえて、地域の方々と協議してまいりたいと考えております。</p> <p>児童生徒の安全確保については、メ切坂～亀下地区わかば商店の区間は歩道が整備されておりますが、原電線岡交差点～メ切坂までの区間には歩道がありません。特にメ切坂の区間は道路と周囲の土地との高低差があり、この区間を拡幅（歩道整備）することは困難な状況にあります。地域の方々と協議して安全確保に努めたいと考えております。</p>

## 平成28年度村政懇談会 地区自治会質問内容

白 方 地区自治会

質問事項 (題 目)	管理されていない空き家の処置を村としてどう考えるか
質問要旨 (内 容)	<p>高齢化に伴い、夫婦共に亡くなるか、どちらかが亡くなり、残った方は施設に入るなどして、空き家になった家が目立つ。子どもが近くに住んでいれば、それなりに手入れはしている様だが、遠方に住んでいて、数年に一度しか顔を出さない家もある。この場合、家屋と敷地は荒れ放題で、雑草も樹木も伸び放題。草が枯れた冬や、春先には火災の心配がある。また、不審者が住み着いてしまったら、大きな問題になる。これが進んだら地域全体がスラム化し、周囲の土地家屋の資産価値を大きく毀損してしまう。一定期間、無管理な土地家屋は強制的な取り壊しなどの対策は考えられないか。</p>
回答	<p>(都市整備課)</p> <p>ご指摘のような、家屋と敷地は荒れ放題で、雑草も樹木も伸び放題に放置されている空家が、村内に数件発生していることを承知しております。</p> <p>現在、村では、今年度の空家等対策計画の策定に向けて作業を進めており、ご指摘の管理が行き届いていない空き家に対して、どのような対策を講じれば有効なのかを課題として検討しております。</p> <p>司法書士、家屋調査士、建築士や宅地建物取引主任者などの専門家と空家対策協議会を立ち上げ、空き家の強制撤去や管理不全な空き家の改善へ向けた助言方法や指導方法の検討、空き家の抑制などの施策立案について、取り組んでまいりたいと考えております。</p>

## 平成28年度村政懇談会 地区自治会質問内容

白 方 地区自治会

質問事項 (題 目)	まちづくり協議会制への移行関連
質問要旨 (内 容)	<p>まちづくり協議会制への移行については、各地区自治会で事業の見直しなど行うことになっておりますが、協議会の事務局はコミセンが担うと聞いております。また、地区社協や青少年村民会議の事務局についても、現在、白方地区ではコミセンの副センター長が担っております。この体制についても維持されるのかお聞きしたい。</p>
回答	<p>(自治推進課)</p> <p>少子高齢化や社会構造の変化により、地域における担い手不足が顕著となり、地域活動の継続が難しくなっている中で、村は村内各地区自治会へ「(仮称)まちづくり協議会」の創設を提案しております。</p> <p>村は、この協議会の創設に当たりましては、コミュニティセンターに事務局を設置し、コミュニティセンターを地域の拠点に、多くの構成員を募り、地域活動の支援を担うことができると考えているところですが、今後事務局の設置も含めて、地区と協議をしていきたいと思っております。</p> <p>次に、コミセンの副センター長の事務につきましては、地区社会福祉協議会の所管課は福祉保険課、青少年育成東海村民会議の所管課は教育委員会生涯学習課となっておりますが、実態としましては、各団体の活動がコミセンを拠点としたものとなっていることから、自治推進課とそれぞれの担当部署との協議により、今まで自治推進課職員の副センター長がその事務を行ってきておりました。</p> <p>しかしながら、本来であれば各団体を所管するそれぞれの担当部署が、団体の事務を行うことが適正であることから、次年度以降は、副センター長がその事務を行うことは考えておらず、このような状況を解消するため、現在庁内で所掌事務や人員の配置に関する協議を行っており、関係する団体の意向も伺いながら、協議を進めて参ります。</p>